

1 ニア・イズ・ベターの追求

(1) 地域社会におけるニア・イズ・ベターの追求(地域活動協議会の更なる活性化)

➤ 運営と活動のオンライン化・デジタル化への支援強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・右記のようなオンライン化・デジタル化の取組を全地域活動協議会において令和8年度までに効果的に導入、継続	・事務所のWi-Fi化、オンライン会議の実施、SNSの活用による情報連絡体制の構築、会計事務等、地活協の運営業務を管理できるデジタルツールの活用を支援	地域活動協議会において、オンライン化・デジタル化の取組を効果的に導入できた数 導入・継続 327 地活協(数) (全地活協数 327 地活協) ・R5: 322 地活協 ・R6: 323 地活協 ・R7: 327 地活協(達成) ・LINEグループの活用、wifiを活用した機器の導入、Zoom会議の実施等を支援した。	実施中	—	—

➤ デジタルツールを活用した現役世代の参加促進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・現役世代の参加が増えたと回答する地活協(あるいはその構成団体)が毎年増加(令和8年度末目標 50%増)	・デジタル活用の講師やSNS広報担当等、デジタル化のけん引役として現役世代や若者の参加を促進	(令和6年度末時点の振り返りで完了済み)			

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

➤ NPO・企業・人材等、地域資源の発掘と連携の強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・毎年度、全区が交流会やラウンドテーブル等を開催	・交流会やラウンドテーブル等の開催	・区役所が交流会やラウンドテーブルを開催 21区(数) ・R5: 18区 ・R6: 20区 ・R7: 21区 ・まちづくりセンター主催で、地域活動協議会と地域貢献活動事業者とのつながりづくり・交流の場として、事業者からの取組内容紹介の後、地域活動を担う方々との意見交換を行った。	実施中	・実施に向けた検討が不十分であった。 ・各地域が求めるテーマ(担い手の確保、ノウハウの継承等)を把握した上で実施内容の検討が必要であるが、その内容の把握に時間を要した。	・各地域活動協議会のニーズを把握し、そのニーズに沿ったテーマで実施を検討していく。
・毎年度、全区が最低1件の新たな連携や協働に取り組む		・地活協がNPO/企業等と新たな連携や協働に取り組んだ 24区(数) ・R5: 24区(達成) ・R6: 23区 ・R7: 24区(達成) ・地域のふれあい喫茶や高齢者食事サービス事業等の地域活動に対して、企業等から食品の提供を行った。 ・地域が地元企業と連携し、登下校の見守り活動を行った。	実施中	—	—

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

➤ 地活協情報の発信強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
区広報紙や区ホームページ等の区が持つ広報媒体等を用い、月に1回以上、地活協の活動等の情報発信を行う。	地活協の役割・活動内容等の情報を、様々な広報媒体、機会をとらえ積極的かつ戦略的に情報発信	- 区広報紙や区ホームページ等の区が持つ広報媒体等を用い、月に1回以上、地活協の活動等の情報発信を行った。 24区(数) - R7: 24区(達成)	実施中	—	—

➤ 地活協の持続的な活動を支援するための制度のあり方検討

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
令和5年秋までに地域にとって使いやすい財政支援制度の方向性を定める	—	(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)			

(2) 区政運営におけるニア・イズ・ベターの追求

ア 区政への区民参画の充実

➤ オンライン開催等、デジタルツールを最大限活用した区政会議の推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・Web 会議方式による区政会議を令和5年度中に全区が開催	—	(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)			

➤ 動画配信・投稿等、デジタルツールを最大限活用した区政会議の見える化推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・会議の録画を行い、YouTube 動画等に変換して区ホームページに掲載 ・区民にインターネット上で会議の様子をストリーミング公開することで、「Web 傍聴」を実現 ・これら各区の実情に応じた工夫により、委員以外の多くの区民にとって区政への参画が実感できる形の会議運営を令和5年度中に全区が実施	—	(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)			

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

➤ デジタルツールの活用等による区民ニーズ把握・掘り起しの強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・手軽に伝える SNS のアンケート機能等を活用し、区民ニーズと区の施策をマッチング ・無作為抽出による区民意識調査(アンケート)等において、郵送だけでなく行政オンラインシステム経由の回答を可とする等、区民の利便性向上 ・これらにより、区民との対話を令和8年度末までに全区で促進	—	・「デジタルツールを活用しながら、区民とのインタラクティブなコミュニケーションを志向する」との昨年度取組の進め方をふまえ、区民に身近な区役所の特性を活かした「双方向性」と、時間的・空間的な制約を受けない「デジタル特性」の、ふたつの特性を備えた取組に着目し、各区状況を取りまとめ、共有した。 ・令和7年度の「区政に関する区民アンケート」において、郵送に加え、行政オンラインシステムによる回答受付を行った。(従前より取組)	実施中	・区民ニーズの把握・掘り起しについては、各区の実情や特性もふまえ、デジタルツールの活用をはじめとした多様かつ効果的な手法により展開する必要がある。	・区長会議として、大阪市DX戦略アクションプランなど全市的な動向との効果的な連動を図りつつ、令和8年度末に向け中期的視点から議論を進めながら、各区の取組を促進する。

(2) 区政運営におけるニア・イズ・ベターの追求

イ 区局一丸でのニア・イズ・ベターの推進

➤ 「区局連携」の実効性向上・具体的成果の創出

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・毎年度、「ニア・イズ・ベター」の徹底に向けた区・局の連携推進方針に基づき、区長が把握した区民・地域のニーズを局の施策・事業に反映 ・令和5年度から毎年度、区長会議が局予算を要望する等、局予算編成の検討段階から区長会議が積極的に関与	・毎年度、局の意思決定プロセスへの区長参画の推進	・区長会議の各部会において、全市的な行政計画の策定や新規取組の企画立案等に関し、関係局と連携して取り組んだ。 ・区・局の連携のもとで次年度予算が編成される局事業経費（区・局連携事業経費）について、令和8年度当初予算案の公表及び市会審議に向けて、区関連予算案としてとりまとめた。	実施中	・区長会議において、必要に応じて、局の次年度予算の要求に先立って意見を述べる等、区・局でより一層効果的な連携を進めていく必要がある。	・区長会議において、必要に応じて、局の次年度予算の要求に先立って意見を述べる等、区・局でより一層効果的な連携を進めていく。

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

(2) 区政運営におけるニア・イズ・ベターの追求

ウ 区間連携の推進

➤ 課題に応じた、区間連携の強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・令和5年度中に区間連携が有効と思われる課題の抽出	—	(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)			

➤ 複数区のブロック化の効果的な仕組みの検討

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・全市的な議論等の状況を踏まえ、必要な検討を実施	・行政の運営体制の効率化とニア・イズ・ベターのさらなる推進に向けて、仕組みを検討	・建設局ブロック会議において、道路・公園の安心・安全の確保に係る建設局区CM予算のブロック単位での執行を可能とする仕組みを構築したほか、道路の清掃・除草の重点場所の実施（環境局事業）について区が把握しているニーズを反映させる仕組みと美化活動の啓発に係る共同広報等について実施した。 ・区長会議（各部会）及び局と連携しつつ、市・ブロック・区の各単位実施業務を検討し、「地域性」と「効率性」の観点から最適な実施単位の考え方を整理した。 ・ブロック単位で実施する業	完了	—	—

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

		務を踏まえ、ブロック構成の考え方を取りまとめた。 ・複数区のブロック化の効果的な仕組みを検討し、8年2月に「最適な実施単位の考え方」を取りまとめて公表した。（「最適な実施単位の考え方」の取りまとめ及び公表をもって検討は終了）			
--	--	---	--	--	--

2 地域社会の活性化

(1) 豊かな地域コミュニティづくりと地域活動の活性化

➤ 「町会加入促進戦略」の策定と断行

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
令和8年度末までに全区で町会加入率が向上	- 集合住宅の建築段階からの事業主に対する町会加入勧奨の取組強化 - 町会(とりわけ防災の観点から)の意義の理解促進をはかる情報発信の強化 - 住居の種類、世代、外国人や単身者・転勤者の多さ等、地域ごとの分析とタイプ別の加入促進策の検討・共有・実施 - 町会活動のデジタル化や官民連携による町会支援等、新たな手法の徹底研究と活用 - 町会加入のメリットを増やしてデメリットを減らすアイデアの検討と実践 - 他都市事例や24区のグッドプラクティスの共有と活用	- 各区の町会加入アクションプランに基づく取組状況や課題、好事例について共有 - 集合住宅の建築段階からの加入勧奨の取組を全区で実施 - 町会活動のデジタル化を目的とした「情報共有ツールを活用した実証事業」は8区11町会で実施	実施中	- 町会加入率の低下傾向に歯止めがかかっているとは言い難い状況 「大阪市町会加入促進戦略」の取組最終年度となることから、これまでの取組の検証・分析や、今後の取組の方向性について検討が必要	- 加入率向上に向け、各区アクションプランに基づく加入促進の取組を推進 - 町会加入率調査の実施及び調査結果の分析 - 町会加入率に加え、加入世帯数の動向や町会加入につながった好事例、その他地域活動における活性化状況等の参考指標を把握し、これまでの取組の効果について総合的な評価を実施する。 - これまでの取組の検証・分析を踏まえた令和9年度以降の取組方向性の決定
令和5年度中に町会加入促進に向けたプロジェクトチームを設置	まちづくりセンターを活用した新たな町会参加手法提案等の支援	(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)			

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

(2) NPO等との多様な協働とNPO等による市民活動の推進

➤ NPO・企業・個人等、多様な活動主体との協働の機会や場の創出・提供

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・毎年度、交流会やラウンドテーブル等を全区が開催	・交流会やラウンドテーブル等の開催	1(1) 地域社会におけるニア・イズ・ベターの追求(地域活動協議会の更なる活性化)の「NPO・企業・人材等、地域資源の発掘と連携強化」の「毎年度、交流会やラウンドテーブル等を全区が開催」の項目と同様			
・毎年度、全区が最低1件の新たな連携や協働に取り組む		・区役所が新たな連携や協働に取り組んだ。 24区(数) ・R5:24区(達成) ・R6:24区(達成) ・R7:24区(達成)	実施中	—	—

(様式) 令和 7 年度末時点振り返りシート

➤ 民間 NPO プラットフォームと全区の連携推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7 年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8 年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
令和 8 年度末までに民間プラットフォームと連携協定を締結のうえ、全区が連携推進事例を実施	「大阪を変える 100 人会議」等の民間 NPO プラットフォームと区役所職員との交流	- 区役所が民間プラットフォームを活用して官民連携の取組を実施した。 17 区 (数) - R5 末までに実施済 : 6 区 - R6 末までに実施済 : 11 区 - R7 末までに実施済 : 17 区 - 市民局において、令和 6 年度から引き続き「大阪市官民連携プラットフォーム」を運用し、各区の地域課題・社会課題の解決に向け、プラットフォーム協働団体によるマッチングの取組を進めた。	実施中	未実施の区においても、課題の洗い出しや、地域と企業との新たなつながりづくりなどの取組は行っているものの、連携取組の実施には至らなかった。	- 令和 8 年度には連携取組を実施できるよう、プラットフォームの利用に向けた課題の検討等を進める。 - 市民局において、マッチング業務を行う協働団体の募集を引き続き実施するとともに、民間企業等へのヒアリングを実施するなど、各区役所が民間との連携・協働ができる課題を出しやすい環境を整え、大阪市官民連携プラットフォームの活用支援を進める。

3 市民サービスの向上

(1) 安心・安全を担う身近な総合行政拠点としての機能の充実

➤ 災害等への対応力強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・令和5年度中に区役所間相互応援システム全区ネットワークを完成	・災害時やパンデミック時の区役所間相互応援システムの導入	・災害時やパンデミック時の応援職員の円滑な配分・管理方法等について、災害応急対策業務だけでなく、優先度の高い通常業務についても本市職員間で応援することを念頭に、危機管理室をはじめとする関係局と検討・整理を行ってきた。 ・検討の結果、今まで統一的なルールが定められていなかった医療職以外の職員に係る「危機事象発生時の職員応援体制」が構築され令和7年12月22日くらし・安全・防災部会において、報告が行われた。また、「区役所間相互応援システム全区ネットワーク」については、本応援体制の仕組みを活用することが確認された。 ・令和8年1月中旬に全区関係担当課への説明及び各所属への通知が行われ、構築された体制について全区、全所属への共有が完了したことを確認した。	完了	—	—

(様式) 令和 7 年度末時点振り返りシート

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7 年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8 年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
令和 8 年度末までに全区が BCP を策定	感染症・風水害・直下型地震等、あらゆる危機事態を想定した BCP の策定	- 最も被害が大きいとされる南海トラフ巨大地震を想定した業務詳細一覧の区標準モデル（くらし・安全・防災部会メンバー区の職員によるワーキンググループにて令和 6 年度に作成）を踏まえ、通常業務再開（参集率 75% 未満、100% 未満段階）に向けた業務詳細一覧を全区で作成した。 - 今まで統一的なルールが定められていなかった医療職以外の職員に係る危機事象発生時の職員応援体制を構築した。	完了	—	作成した業務詳細一覧については、実効性の高いものとするため、今後定期的に見直しを行うこととする。
令和 8 年度末までに全区が全支援対象者について個別避難計画を策定	個別避難計画の策定	<実績(令和 7 年度末時点)> - 推進チーム会議体制のもと、各区において、危機管理室および福祉局の取組と連携し、個別避難計画の作成を進めた。 進捗率：94.2% <主な取組（危機管理室）> - 各区の業務執行体制の強化を目的として各区に 1 名の会計年度任用職員を配置し、優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画作成推進を支援した。	実施中	- 避難行動要支援者に計画作成の理解を得るためには、支援者本人や関係者への丁寧な説明や信頼関係の構築が必要であり、各区における業務が増加するため、マンパワーが不足する。 - 全区共通した対象者のあり方の検討や「個別避難計画作成手順書」の更新が必要である。 - 実効性のある計画を	引き続き、推進チーム会議体制のもと、各区で個別避難計画の作成に取り組むとともに、進捗が遅れている区について、推進チーム会議との意見交換を行い、スピードアップを図るよう対応し、早い段階で見通しを立てる。また、引き続き、先進区の事例紹介などのフォローアップを行う。また、全区共通した対象者のあり方について、推進チーム会議において検討を進めながら、「個別避難計画作成

(様式) 令和 7 年度末時点振り返りシート

		・各区で着実に取組が進められるよう、庁内サイトにおいて、全区の取組状況や課題を共有できる環境を維持した。 <主な取組（福祉局）> ・福祉・介護サービス事業者等に対し、BCP作成推進を周知する中で個別避難計画作成の必要性についても周知し、作成への協力依頼を行った。		作成するために、避難行動要支援者に関するケアマネジャーをはじめ、福祉・介護サービス事業者等との連携を進めていく必要がある。	手順書」を更新する。 ・令和 8 年度末に目標は一定クリアする見込みであるが、令和 9 年度以降も、要支援者の状態の変化にともなう計画変更等の更新を行う必要がある。 ・危機管理室においては、引き続き各区が 1 名の会計年度任用職員を雇用するための経費を確保するとともに、チームサイトにおいて、各区の取組や進捗状況を共有できる環境を維持する。 ・引き続き、個別避難計画作成の必要性や協力依頼について、ケアマネジャーをはじめ、福祉・介護サービス事業者等に対し働きかけを行っていく。
--	--	--	--	--	---

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

➤ 誰一人取り残さない福祉推進のための総合的な相談支援体制の整備

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
以下の取組を全区が実施 令和8年度末までに「つながる場」等の月次開催	社会的つながりが希薄な世帯へのアウトリーチ、職員の感度向上と関係機関との連携強化	「つながる場」等の月次開催を行った区 16区 (R6:9区、R5:7区)	実施中	関係機関とのネットワーク強化	区の実情に応じて、関係機関との連携取組を進めていく
指針を踏まえた地域福祉計画の策定と毎年度、進捗管理を徹底	気にかける地域福祉の推進、ネットワークの強化	指針を踏まえ地域福祉計画等を策定し、区の実情に合わせた手法により進捗管理を行っている (参考) 計画等策定した区 (R7:3区)	実施中	計画等に基づく取組みの推進	引き続き、計画等策定及びその進捗管理を行う
毎年度、職員の感度向上に向けた研修等の継続的な実施		職員の感度向上に向けた研修等を実施したと回答があった区 24区 (R6:24区、R5:24区)	実施中	日常的な窓口業務・相談業務等に多くの時間が割かれており集合研修への参加が難しい	引き続き研修等を実施するとともに、区の実情に応じて、e-ラーニング等の手法も含めて実施する (参考) e-ラーニング研修を実施した区 (R7:14区)

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

➤ 子育て支援策の充実

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・毎年度、重大な児童虐待ゼロの実現	・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない伴走型相談・サポート体制等の充実 ・区内の関係機関、子育て支援団体等と連携による子育て家庭等への支援	・各区の実情に即した切れ目のない見守り・支援を実施 ・令和6年度に発生した死亡事例について検証を行い共有 ・令和7年度重大な児童虐待発生件数 死亡事例 1件 重症事例 0件	実施中	・児童虐待相談件数や要対協登録ケース数は依然として高い数値で推移している。	・引き続き発生予防・早期発見・早期対応の取組を各区の実情に応じて推進していく。
・令和6年度にこども家庭センターを設置（妊娠期から未就学児の支援）による母子保健と児童福祉の一体的な支援体制の構築を全区が実施		・一体的な支援ができるよう各区においては、進捗管理を行う合同ケース会議を定例的に開催するとともに、個別ケース検討会議も随時開催し連携した。 個別ケース検討会議 287回 進行管理会議 182回 ・局においては、母子保健部門と児童福祉部門の連携強化のため、つなぎ役となる統括支援員に対する研修等を実施した。 【統括支援員】 ・基礎研修(国主催・オンデマンド) ・実務研修① ※S P担当者と合同開催 ・実務研修② 実際の事例から考える統括支援員の	実施中	・サポートプランの見直し時期の設定、進捗管理の方法、終結の判断など試行錯誤しながら実施している。	・統括支援員及びサポートプラン担当者に対し実務研修等を実施する。 ・また、母子保健部門及び児童福祉部門お互いの役割を認識し連携・協力しながら必要な支援につなぐことができるよう、合同での研修を行う。

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

		役割」「意見交換・発表会」 【サポートプラン担当者】 ・統括支援員との合同研修 ・サポートプラン作成・手交事例の共有・意見交換 【その他】 ・こども家庭センター職員合同研修(統括支援員・地域保健活動担当・子育て支援室)			
・令和8年度末までに、大阪市こどもサポートネット事業をベースに対象を未就学児まで全区が拡大		・乳幼児健診(3か月児、1歳6か月児、3歳児)へ約95%が受診(R6年度実績) ・家庭訪問、保育所等への通所状況確認などで未受診者を把握 ・支援が必要な未就学児童を把握した場合は、こども家庭センター等と連携した支援を実施	実施中	・保健福祉センターにおいて、未就学児童に対応できているかの確認を行う必要がある。	・引き続き、出生以降、乳幼児健診等により接触がどれくらいできているか(受診率等)の確認を行う。 ・支援が必要な未就学児童に対し、こども家庭センター母子保健機能としての対応ができるよう研修で振り返りを実施。
・令和8年度末までに、妊娠期から子育て期にわたる行政手続・サービス情報のプッシュ型発信を全区が実施		・ホームページやSNS等を活用した情報発信については全区実施済 ・子育てサポートアプリにおいて、居住区に応じた子育て情報を配信するプッシュ型の情報提供機能を搭載するため、各区に対して協力依頼(令和8年4月よりアプリ運用開始)	実施中	・全区実施済ではあるが、プッシュ型情報発信にあたり、各区のアプリ等活用状況を確認する必要がある。	・各区におけるアプリ等活用状況を確認し、必要に応じて情報共有する。

(様式) 令和 7 年度末時点振り返りシート

令和 8 年度末までに、区の実情に応じた行政と民間機関・団体等との連携会議等の全区実施		(令和 5 年度末時点の振り返りで完了済み)
---	--	------------------------

➤ 学校教育環境の改善

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7 年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8 年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
適正規模確保推進の毎年度モニタリングの徹底	- 学校の適正規模確保の推進 - 子どもたちが健全に成長できる安全・安心な教育環境の実現	関係 23 区を対象に、状況確認を 2 回実施し、その結果や課題、必要な支援について、実務部会において共有した。 1 回目：令和 7 年 8 月～9 月 2 回目：令和 8 年 2 月	実施中	- 少子化のさらなる進行や校舎整備にかかる期間の長期化等を踏まえ、着実に学校の適正規模確保の取組を進めることが必要である。 - 区によって取組状況が異なり、児童生徒の教育環境の改善の進捗に差が生じている。	各区が学校配置の適正化を着実に進められるよう、引き続き、緊急性の高い学校がある区の再編を強力に推進すると共に、年 2 回の状況確認を実施し、各区の取組状況の確認及び、課題や必要な支援の把握を進めていく。
令和 5 年度からスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの計画的な増員		(令和 6 年度末時点の振り返りで完了済み)			
令和 6 年度から小学生を対象とした放課後学習塾の全区実施		(令和 6 年度末時点の振り返りで完了済み)			

(様式) 令和 7 年度末時点振り返りシート

➤ 健康寿命の延伸

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7 年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8 年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
令和 8 年度末までに、地域の健康課題に応じた地域健康講座等の参加拡大 (情報お届け・啓発の強化)	QOL の向上に向けた取組の展開 (すべての人の健やかな生活習慣形成)	(地域健康講座実施回数) 実施回数 : 2,112 回 参加人数 : 33,507 人 ※平成 30 年度 (コロナ前) 実績 実施回数 : 1,114 回 参加人数 : 24,526 人	実施中	コロナ前より回数・人数ともに実績は増加しているが、引き続き、地域課題に応じた啓発強化のため、区と局の連携が必要	- 健康寿命の延伸に向けて、市民のヘルスリテラシー向上による行動変容を促すため、前年度実績 (2,112 回) を上回れるよう取り組む。 - 各区における具体的な取組の調査を行い、好事例を把握・共有し、各区と局が連携を行うことで講座の啓発の強化を図る。
令和 8 年度末までに、地域における「通いの場 (百歳体操・フレイル予防講座等)」の促進・拡大 (箇所数・参加者数)		百歳体操等の介護予防に効果のある体操・運動を実施している住民主体の通いの場(※)の参加者数 (令和 8 年度末目標 17,000 人) 【集計中】 (R6 : 15,380 人) ※週 1 回以上開催する百歳体操 (老人福祉センター実施分も含む) と週 5 回以上開催するラジオ体操	実施中	- 通いの場の担い手の負担軽減、養成が必要。 - 参加者が継続して通うための取組みを検討していく必要がある。	- 昨年度に実施した区保健師による百歳体操グループへのアンケート結果に基づき、参加者のモチベーションを維持するための工夫 (各グループが行う運営の工夫の集約・ニーズに対する取組み等) を行う。 - 各区担当保健師対象のグループ支援に関する研修を実施し、体操のポイントを助言指導できる内容を取り入れる。 - すかいプロジェクト事業との連携により、さらなる周知を図る。

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

・令和6年度以降、全区が特定健診の受診率を前年度より向上		○特定健診受診率(R6 確定値※) 25.8% (前年度 25.5%) 16区で前年度より向上 ○区局が連携し、健診がQOL向上に繋がるという意識醸成、行動変容に繋げる取組実施 ＜R7アンケート結果＞ ・「病気の早期発見、健康管理のため健診は必要だ」 67.1% ・「定期健診が病気の早期発見・医療費・保険料の抑制につながることを知っている」 77.7% ＜各区の取組＞ ・広報紙・窓口、地域イベント・集いの場等での受診勧奨 24区 ・地区医師会と連携したかかりつけ医からの受診勧奨 13区 ・アスマイル登録促進を活用した受診勧奨 11区 ＜福祉局の取組＞ ・全対象者に送る封筒、パンフレット等により健診受診の必要性を啓発 ・過去の健診受診歴、通院歴等でグループ分けした未受診者毎に異なる、ナッジを活用した7種の通知を送付、より具体的な受診メリットを啓発 ・人間ドック無料対象者拡大 ・大阪府医師会と連携したかかりつけ医からの受診勧奨 ・アスマイル市独自ポイント付与	実施中 ※令和7年度受診率の確定は令和8年11月 ※府医師会との委託契約は令和7年度末で終了	・コロナ禍以降、特定健診受診率は着実に向上しているものの、依然として全国・政令市・大阪府平均よりもかなり低い。 ＜R6年度受診率＞ 全 国：39.0% 政令市：31.0% 大阪府：32.1% 大阪市：25.8% ・令和3～5年度の3年間で一度も特定健診を受診していない方のうち、生活習慣病により医療機関へ通院履歴のあった方」 74.4% →かかりつけ医からの受診勧奨により、通院中でも特定健診を受ける意義を啓発し、受診に繋げる。	・現行取組（特に①地区医師会と連携した「かかりつけ医」からの受診勧奨、②さまざまな健診メニューの提供、③未受診者全員への受診勧奨）を継続して実施する。 ・8年度から実施する、早期受診を促す取組や新たな健診受診会場の提供などにより新規受診者の獲得に努める。
-------------------------------------	--	---	---	---	---

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

(2) 窓口サービスの向上

➤ デジタルツールを最大限活用した「来庁不要サービス」の拡充

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
以下の取組を全区で実施 - 令和6年度中に、すべての地域単位でICTリテラシーの学習機会を確保 - 令和7年度中に、全区でマイナンバーカードの普及・活用促進（証明書自動交付機の設置、コンビニ利用促進等） - 毎年度、区役所に来庁することなく自宅やコンビニで用事を済ませることができる窓口サービスの拡充	—	(令和6年度末時点の振り返りで完了済み)			
【再掲】毎年度、区役所に来庁することなく自宅やコンビニで用事を済ませることができる窓口サービスの拡充 - 毎年度、デジタル技術を活用したオンライン相談や面談の拡充 - 令和5年度から、スマート申請の段階的導入 - 毎年度、行政オンラインシステムの積極活用		- 区役所DX実行計画に基づき、窓口改革をはじめとする区役所DX推進事業の取組みを進め、ほとんどの事業において、モデル区における実装・効果検証を開始した。 - モデル区から他区展開予定の各事業について、新たな実施区の選定を行った。	実施中	区長会議及び各区において、区役所DX実行計画に盛り込んだ具体的な取組やそのロードマップをふまえ、取組を進めていく必要がある。	区長会議及び各区において、区役所DX実行計画に盛り込んだ具体的な取組やそのロードマップをふまえ、取組を進めていく。

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

➤ デジタルツールを活用した来庁者へのサービス拡充

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・令和7年度から、全区が窓口でのキャッシュレス決済等を導入	—	(令和6年度末時点の振り返りで完了済み)			
・令和5年度から、全区が住民情報業務にかかる来庁前予約システムを導入	—	(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)			

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

(3) 官民連携の拡大と強化

➤ 官民連携の更なる推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
令和5年度中に、官民連携の担当窓口を全区が設置し、各団体に積極的に働きかけを行う	- 区独自の取組を各区において更に強化し、好事例は他区または全区に展開 - 区から課題を提示できる民間が提供する各種のプラットフォームの活用や区独自の提案募集ページの開設	(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)			
毎年度、区長、担当職員による各区取組の事例共有、研修の継続実施		- 市民局において各区の官民連携窓口実務担当者向け説明会・意見交換会を実施。(令和7年8月28日)。 - 区長会議において各区の取組状況および好事例を共有(令和8年3月9日) ・R5：実施済み ・R6：実施済み ・R7：実施済み	実施中	説明会等の実施にあたっては、各区のニーズ・課題等をふまえて実施する必要がある。	市民局において、各区のニーズ・課題等をふまえながら、内容を精査し、引き続き説明会等を実施する。
令和8年度末までに、空家対策、シェアサイクル等、特定事業を全区展開		【空家対策】 - 大阪弁護士会と本市が連携協定を締結し、各区が必要に応じて、特定空家等の所有者等に対し助言・指導等の対応を行う際の法的課題を解決する法律相談を実施できる仕組みを構築 - 全区において、第3期計画の内容を踏まえた「区空家等対策アクションプラン」策定	完了	—	【空家対策】 (参考) 第3期大阪市空家等対策計画(計画期間 令和8～12年度まで)

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

		(参考) ・第2期大阪市空家等対策計画終了(計画期間令和7年度まで)			
		【シェアサイクル】 ・全区におけるシェアサイクル利用・普及促進協働事業の実施 ・区独自で公共用地を活用したポート設置の実証実験(5区) ・実証実験での効果検証を取りまとめ区長会議、自転車活用推進会議で報告済	—	【シェアサイクル】 ・全市本格導入に向けた仕組みづくりを行う。	【シェアサイクル】 ・全市本格導入 ・一部区でポート共同利用検証
・毎年度、全区が最低1施策の新規連携に取り組む		・区役所が新たな施策として官民連携の取組を実施した。 24区(数) ・R5:24区(達成) ・R6:24区(達成) ・R7:24区(達成)	実施中	—	—

4 効率的・効果的な区政運営

(1) BPRの推進(集約化・民間委託・業務の標準化)

➤ 「区役所業務集約化等基本方針」の取りまとめと集約化等実現に向けた検討・取組の推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
DX戦略の基本的な考え方、区局一体事務の集約の可否や効率化の見込み等の検討を踏まえ、令和5年度中に区役所業務集約化等基本方針を取りまとめ、以降令和10年度まで集約化実現に向けた取組を推進	—	- 検討対象 276 事務のうち、令和6年度末時点で、「今後集約化等の適否について検討予定」とした 233 事務について、個別の検討を進め、集約化の実施に向けた具体的な検討の進捗や状況変化を確認するとともに、3 事務を検討終了とした。 - 結果、検討対象 276 事務について、令和7年度末時点で、集約化実施済(6 事務)、今後、集約化等の適否について検討予定(230 事務)、検討終了(40 事務)と整理した。	実施中	システム標準化BPR・DXの取組と連携して取組を進めていく必要がある。	- 自治体システム標準化の進捗に合わせて取組を推進 - DXの進捗状況を見据えながら取組を推進

(様式) 令和 7 年度末時点振り返りシート

➤ 自治体システム標準化と連動した業務の標準化推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	7 年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	8 年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・令和 10 年度までに完全移行	・標準化推進スケジュールに沿って実施	・関係区局において、全体移行スケジュールに沿って、引き続き業務見直し(BPR)の取組を進めるとともに、特定移行支援システム(令和 8 年度以降に標準化移行にならざるを得ないシステムとして国が認定するシステム)に該当見込みのものを除き、スケジュールどおり標準準拠システムへの移行作業を完了した。	実施中	・全国的な特定移行支援システムの増加もあり、事業者のリソース不足が解消されないため、本市における特定移行支援システム該当見込みのものについて、標準化移行時期の見極めができない状況が継続している。	・国・他都市の動向、本市の状況をふまえて、現時点では情報不足やコストの懸念等から標準化移行時期等の移行方針を判断することは困難であるため、計画の再検討等に取り組む。

(2) DXの推進

➤ 行政サービスのDXの推進 ～Re-Designに向けて

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
- 令和5年度中に、Web会議方式による区政会議の開催、区政会議の開催、区政会議のYouTube掲載、ストーリーミング公開～つながりのRe-Design - 令和8年度末までに、SNSのアンケート機能や行政オンラインシステムのアンケートの活用～つながりのRe-Design	—		1 (2) 【再掲】		
- 令和6年度中に、すべての地域単位でICTリテラシーの学習機会を確保～やさしさのRe-Design - 令和7年度中に、マイナンバーカードの普及・活用促進（証明書自動交付機の設置、コンビニ利用促進）～サービス、しごとのRe-Design - 毎年度、区役所に来庁することなく自宅やコンビニで用事を済ませることができる窓口サービスの拡充～サービス、しごとのRe-Design - 毎年度、オンライン等デジタル機器を通じた相談や面談の拡充～サービス、やさ	—		3 (2) 【再掲】		

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

し、しごとの Re - Design ・令和5年度から、「スマート申請」の段階的導入、毎年度、行政オンラインシステムの積極活用 ～サービスの Re - Design ・令和7年度から、窓口でのキャッシュレス決済等の導入 ～サービスの Re - Design ・令和5年度から、住民情報業務にかかる来庁前予約システムの導入 ～サービスの Re - Design		
・令和8年度末までに、妊娠期から子育て期にわたる行政手続・サービス情報のプッシュ型発信 ～あんしん、やさしさの Re - Design	—	3 (1) 【再掲】

(様式) 令和7年度末時点振り返りシート

➤ DXによる地域コミュニティの活性化の促進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・右記のようなオンライン化・デジタル化の取組を全地域活動協議会において令和8年度までに効果的に導入、継続 ・現役世代の参加が増えたと回答する地活協（あるいはその構成団体）が毎年増加（令和8年度末目標 50%増）	・事務所のWi-Fi化、オンライン会議の実施、SNSの活用による情報連絡体制の構築、会計事務等、地活協の運営業務を管理できるデジタルツールの活用を支援 ・デジタル活用の講師やSNS広報担当等、デジタル化のけん引役として現役世代や若者の参加を促進	1（1）【再掲】			

➤ 自治体システム標準化と連動した業務の標準化推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・令和10年度までに完全移行	・標準化推進スケジュールに沿って実施	4（1）【再掲】			